**別紙１**

指定管理者指定申請に係る提出書類チェック表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 提出の有無 |
| ア | 指定管理者の指定申請書（様式第１号） |  |
| イ | 法人等の概要（様式第２号） |  |
| （該当ある場合）共同企業体申請構成表（様式第２号の２） |  |
| （該当ある場合）グループの規約等（案の段階も可）及びグループ構成員の責任分担及び責任割合が分かるもの（任意様式） |  |
| ウ | 事業計画書（様式第３号） |  |
| エ | 収支計画書（様式第４－１号（又は第４－２号）及び根拠資料） |  |
| オ | 県営駐車場の指定管理者の申請者に必要な資格を満たしていることの申立書（様式第５号） |  |
| カ | 労働関係法令の遵守に関する誓約書（様式第６号） |  |
| キ | 指定管理者の指定を受けようとする法人等の定款、寄附行為若しくは規約及び登記事項証明書又はこれらに準ずる書類 |  |
| 法人等における申請の日の属する事業年度より前３箇年分の事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、財産目録、その他法人等の財務の状況を明らかにすることができる書類（申請の日の属する事業年度に設立された法人等にあっては、設立時の財産目録等） |  |
| 法人等の役員の名簿及び履歴書 |  |
| 法人等が現に行っている業務の概要並びに法人等の組織及び運営に関する事項を記載した書類 |  |
| 消費税納税証明書及び法人の場合は法人税納税証明書（税務署が発行する直近１年間の証明書。提出日において発行の日から３箇月以内のものに限る。） |  |
| 山形県税について未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（総合支庁が発行する直近１年間の証明書。提出日において発行の日から３箇月以内のものに限る。） |  |
| 市町村税について未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（市町村が発行する直近１年間の証明書。提出日において発行の日から３箇月以内のものに限る。） |  |
| 社会保険への加入状況を確認できる書類  〔雇用保険〕下記の書類のいずれか  ・資格取得等確認通知書（写）  ・直近の概算保険料又は確定保険料申告書（写）及び領収済通知書（写）  〔健康保険及び厚生年金保険〕下記の書類のいずれか  ・被保険者資格取得確認及び標準報酬決定通知書（写）  ・被保険者報酬月額基礎届に伴う標準報酬決定通知書（写）  ・直近の保険料の領収通知書（写） |  |
| （該当ある場合）その他審査の参考となる資料 |  |

**様式第１号**

指 定 管 理 者 の 指 定 申 請 書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　山形県企業管理者　松澤　勝志　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第２条の規定により、下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

　　公の施設の名称　　　山形県営駐車場

**様式第２号**

法 人 等 の 概 要

令和　年　月　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県内の主たる事務所  (本社又は本部等) | 団　体　名 |  | | | | | |
| 所　在　地 |  | | 電話番号 | |  | |
| 代表者名 |  | | ＦＡＸ番号 | |  | |
| 設立年月日 |  | | | | | |
| 資　本　金 | （又は基本財産） | | | | | |
| 他の主な事業所 | 団　体　名 |  | | | | | |
| 所　在　地 |  | | 電話番号 | |  | |
| 代表者名 |  | | ＦＡＸ番号 | |  | |
| 設立年月日 |  | | | | | |
| 沿　　革 |  | | | | | | |
| 事業内容  (経営理念等) |  | | | | | | |
| 主な実績  (施設の維持管理業務等) | 施　設　名 |  | | 開始年月日 | |  | |
| 所　在　地 |  | | 終了年月日 | |  | |
| 業務内容 |  | | | | | |
| 施　設　名 |  | | 開始年月日 | |  | |
| 所　在　地 |  | | 終了年月日 | |  | |
| 業務内容 |  | | | | | |
| 施　設　名 |  | | 開始年月日 | |  | |
| 所　在　地 |  | | 終了年月日 | |  | |
| 業務内容 |  | | | | | |
| 財務状況  （過去3年間について記入してください） | 年　　　度 | 令和４年度 | 令和５年度 | | | | 令和６年度 |
| 総　収　益 |  |  | | | |  |
| 総　費　用 |  |  | | | |  |
| 当期損益 |  |  | | | |  |
| 累積損益 |  |  | | | |  |
| 従業員数 | 正職員 |  |  | | | |  |
| 正職員以外 |  |  | | | |  |
| 担 当 者 | 部署・職名 |  | | 電話番号 |  | | |
| 氏　　　名 |  | | ＦＡＸ番号 |  | | |
| メールアドレス |  | | | | | |

**様式第２号の２**

共同企業体構成員表

　グループ名：

　　　　　　　　　　　　（代表となる団体）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　※１　この様式は、複数の団体による共同申請を行う場合のみ提出すること。

　　２　グループの規約等（案の段階も可）及びグループ構成員の責任分担及び責任割合が分かるもの（任意様式）を添付してください。

**様式第３号**

　事業計画書の大きさはＡ４判として、以下の内容を記載してください。この用紙による必要はなく、　　またページ数の制限もありません。必要あれば、適宜、別紙として資料を提出してください。

山形県営駐車場の管理運営に関する事業計画書

団体名

代表者氏名

１　管理運営に関する基本的な考え方

（１）経営方針

|  |
| --- |
| 自社の経営方針について記載してください。 |

（２）県営駐車場の管理運営方針

|  |
| --- |
| 管理運営を行う上での基本的な考え方を記載してください。 |

（３）収支計画

|  |
| --- |
| 様式第３号に掲げる収支計画の考え方、積算根拠等を記載してください。 |

（４）財務状況

|  |
| --- |
| 財務状況を記載してください。 |

２　施設の平等利用の確保を図るための具体的な手法

|  |
| --- |
| 高齢者や障がい者等、全ての利用者の平等な利用や利用のしやすさなど、施設の平等利用を図るための具体的な取り組み内容について記載してください。 |

３　企業局への納付金額（年度毎）

|  |
| --- |
| ・令和８年度  ・令和９年度  ・令和10年度 |

４　管理運営業務の実施計画

（１）サービスの向上を図るための具体的手法

|  |
| --- |
| ア　利用者のサービス向上のための具体的な方策と期待される効果  　　（県営駐車場の利用者数拡大や利便性向上に資する新たなサービス・事業等を一つ以上提案のうえ、期待される効果を記載してください。事業提案の内容については、協議のうえ、実施の有無を判断することとします。）  イ　利用時間の設定  　　（利用時間は管理条例に定めるところによりますが、あらかじめ企業管理者の承認を受け、指定管理者が設定します。）  ウ　利用料金の設定  　　（利用料金は管理条例に定めるところによりますが、あらかじめ企業管理者の承認を受け、指定管理者が設定します。）  エ　施設の機能や設備を活用するための工夫 |

（２）施設・設備の維持管理の内容の妥当性

|  |
| --- |
| ア　施設・設備の維持管理  　　①施設の保守管理業務の具体的な取り組み  　　②設備の保守管理業務の具体的な取り組み  イ　施設の安全管理、利用者の安全管理の取り組み  ウ　類似施設の管理実績（類似施設の管理実績がある場合記入してください。） |

（３）利用者の増加を図るための具体的手法

|  |
| --- |
| ア　利用拡大の取り組み内容と期待される効果  イ　広報計画  ウ　達成目標の設定（具体的目標と目標設定の考え方） |

（４）管理運営に有益な地域における活動(地域貢献)

|  |
| --- |
| ア　地域との関わりが強い活動や地域と一体となった活動等  イ　地域、関係機関、ボランティアとの連携 |

５　安定的な管理運営が可能となる人的能力及び運営体制

（１）管理運営体制

　　　※　適正な管理運営を行うための適切な人員配置、責任分担を考慮のうえ記載してください。

　　　　　共同体の場合は各役割を区別して記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ア　職員配置の基本的な考え方  イ　組織図（指揮命令体系が分かるもの）  ウ　職員・勤務体制等（雇用関係、給与、勤務体制（勤務時間・休日など））  エ　職員配置計画  　　①正規職員   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 担　当　す　る　業　務 | 職員の年齢層 | １週間の勤務時間 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   　　　　※　正規職員とは、ここでは概ね１日８時間、１週４０時間程度勤務する常勤の職員をいいます。  　　　　※　人数分記載してください。「職員の年齢層」欄は、10代､20代､30代､40代､50代･･･等と記載してください。  　　②正規職員以外   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 担　当　す　る　業　務 | 雇用契約期間 | 職員の年齢層 | １週間の勤務時間 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   　　　　※　人数分記載してください。「職員の年齢層」欄は、10代､20代､30代､40代､50代･･･等と記載してください。  ③雇用計画   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 分類 | 現在の従業員数 | | 新規雇用の従業員数 | | |  | うち指定管理業務従事予定者数 |  | 雇用予定地域 | | 正規職員 | 人 | 人 | 人 |  | | 正規職員以外 | 人 | 人 | 人 |  |   　　　　※　現在の従業員数は、「１　団体の概要」に記載の従業員数と一致させてください。  オ　責任体制（責任の所在、責任者の配置など）  カ　経験者の配置  キ　職員の配置・施設の管理に従事する者の雇用に関する考え方  ク　職員の育成、研修体制の考え方  ケ　過去の重大な協定違反の有無（ある場合はその措置） |

（２）外部委託実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 山形県営駐車場を管理運営する上で、業務の一部を再委託する予定があればその内容を記載してください。  ア　再委託業務の内容 | | | |
|  | 業　　務　　名 | 再　委　託　の　理　由 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| イ　再委託先選定の考え方  ウ　受託先への指導体制 | | | |

６　その他

（１）利用者要望への対応

|  |
| --- |
| ア　苦情、要望の把握及びそれらへの対応体制  イ　トラブルの未然防止、発生時の対応 |

（２）緊急時の対応

|  |
| --- |
| 防犯・防災対策及び施設管理上の災害（人的・物的な不測の事態）への対処方法を記載してください。 |

（３）情報公開、個人情報保護及び公益通報者保護に関して講ずる措置

|  |
| --- |
| ア　情報公開に係る取り組み  イ　個人情報保護に係る取り組み  ウ　公益通報者保護に係る取り組み |

（４）地域経済への貢献

|  |
| --- |
| 地元経済に貢献する事項があれば記載してください。 |

（５）県の施策への協力

|  |
| --- |
| 県が進める募集要項記載の各種施策に対し、協力している事項があれば記載してください。 |

（６）令和８年４月１日から業務を円滑に行うための計画

|  |
| --- |
|  |

（７）他に応募している施設の有無

|  |
| --- |
|  |

　※　上記事業計画書の項目は、指定管理者の申請にあたり最低限盛り込むべきものを示したものであり、申請者が必要に応じて追加してください。

　※　各みだしに重複して記載する内容がある場合は、それぞれ同内容を記載いただくか、又は参照先を記載（記載例：５（１）アに記載のとおり）してください。

**様式第４‐１号**

山形県営駐車場の管理運営に関する収支計画書（消費税課税事業者の場合）

※税込様式も併せて作成すること。

収　　入（消費税抜き）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | | | | | |
| 区分 | | 令和８年度 | 令和９年度 | | 令和10年度 | 備考 |
| 利用料金収入 | |  |  | |  |  |
| その他収入 | |  |  | |  |  |
| 収 入 合 計（Ａ） | |  |  | |  |  |
| 支　　出（消費税抜き） | | | |  | |  |
| （単位：千円） | | | | | | |
| 区分 | | 令和８年度 | 令和９年度 | | 令和10年度 | 備考 |
| 人 件 費（詳細は別記） | | | | | | |
|  | 人件費 |  |  | |  |  |
|  | 小計 |  |  | |  |  |
| 管 理 費 | | | | | | |
|  | 通信運搬費 |  |  | |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  | |  |  |
|  | 光熱水費 |  |  | |  |  |
|  | 修繕費 |  |  | |  |  |
|  | 保険料 |  |  | |  |  |
|  | 委託料 |  |  | |  |  |
|  | その他経費 |  |  | |  |  |
|  | 小計 |  |  | |  |  |
| 納 付 金 | |  |  | |  |  |
| 支 出 計（Ｂ） | |  |  | |  |  |
| 収 支 差 引  （Ａ）－（Ｂ） | |  |  | |  |  |

　※　積算根拠を記載してください（別紙可）。

　※　費目は適宜追加してください。

消費税

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | | | |
| 区分 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 備考 |
| 仮受消費税 |  |  |  |  |
| 仮払消費税 |  |  |  |  |

**様式第４‐２号**

山形県営駐車場の管理運営に関する収支計画書（その他の事業者の場合）

収　　入（消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | | | | | |
| 区分 | | 令和８年度 | 令和９年度 | | 令和10年度 | 備考 |
| 利用料金収入 | |  |  | |  |  |
| その他収入 | |  |  | |  |  |
| 収 入 合 計（Ａ） | |  |  | |  |  |
| 支　　出（消費税込み） | | | |  | |  |
| （単位：千円） | | | | | | |
| 区分 | | 令和８年度 | 令和９年度 | | 令和10年度 | 備考 |
| 人 件 費（詳細は別記） | | | | | | |
|  | 人件費 |  |  | |  |  |
|  | 小計 |  |  | |  |  |
| 管 理 費 | | | | | | |
|  | 通信運搬費 |  |  | |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  | |  |  |
|  | 光熱水費 |  |  | |  |  |
|  | 修繕費 |  |  | |  |  |
|  | 保険料 |  |  | |  |  |
|  | 委託料 |  |  | |  |  |
|  | その他経費 |  |  | |  |  |
|  | 小計 |  |  | |  |  |
| 納 付 金 | |  |  | |  |  |
| 支 出 計（Ｂ） | |  |  | |  |  |
| 収 支 差 引  （Ａ）－（Ｂ） | |  |  | |  |  |

　※　積算根拠を記載してください（別紙可）。

　※　費目は適宜追加してください。

**別紙（例）**

|  |
| --- |
| 「人件費」内訳書（例） |
| （１）職員数内訳 （正規職員 　名、正規職員以外　 名）  （２）給与 　計 　　千円  ア 正規職員　　　 小計　　 千円  給与 単価（月額）×○人× か月＝ 　　千円  ボーナス等 年額千円  イ 正規職員以外　 小計 　　千円  単価（月額）×○人× か月＝ 　　千円  ボーナス等 　年額　　　 千円  （３）法定福利費 　計 　　　千円  ア 正規職員　　 　　 小計 　　千円  イ 正規職員以外　 　 小計 　　千円  （４）各種手当等 　計　　 　千円  ア 正規職員 小計　　 千円  イ 正規職員以外 小計 　　千円  （５）その他 　　　計 　　　千円 |

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

**様式第５号**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　山形県企業管理者　松澤　勝志　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

山形県営駐車場の指定管理者の申請者に必要な資格を満たしていることの申立書

　山形県営駐車場の指定管理者の指定申請にあたり、法人その他の団体又はその代表者（複数の法人等による共同申請の場合は、その構成員）が次の事項をすべて満たすことを申し立てます。

記

　※提出にあたっては、□に✓点を記入してください。

□ア　県内に主たる事務所（本店）を有する。

□イ　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同条を準用する場合を含む。）の規定により、本県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていない。

□ウ　山形県から指名停止措置を受けていない。

□エ　国税及び地方税を滞納していない。

□オ　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていない。

□カ　次のいずれにも該当しない（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する者に該当する者を除く。）。

　・　法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者を含む。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）である。

　・　暴力団員等がその事業活動を支配している。

　・　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがある。

□キ　県の公の施設の指定管理者又は指定管理者であった者のうち重大な協定違反をした者については、県が当該協定違反の事実を知った時以後最初に行われる本件施設の指定管理者の募集に対する応募でない。

□ク　地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第11項の規定による指定の取消し（合併、分割等による法人格の変更等により再度指定の手続きが行われたことに伴う指定の取消しを除く。）を受けた日から２年を経過しない者でない。

□ケ　消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受けた又は登録を受ける予定であること。

□コ　共同企業体が申請する場合は、当該共同企業体の全ての構成員がアからケまでの要件を全て

満たすほか、次に掲げる要件を全て満たすものであること。

　　　・　共同企業体の適当な名称を設定し、及び代表となる法人等を選定すること。

・　当該共同企業体の構成員が、別の共同企業体の構成員として又は単独で申請していないこと。

・　代表となる法人等が納税地を所管する税務署長に消費税法（昭和63年法律第108号）第57条の６第１項ただし書に規定する届出書を提出し、又は提出する予定であること。

**様式第６号**

令和　　年　　月　　日

　　山形県企業管理者　松澤　勝志　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

労働関係法令の遵守に関する誓約書

　県営駐車場の指定管理者の指定申請にあたり、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反しておりません。

様式第７号

山形県営駐車場指定管理者募集要項に関する質問票

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 |  |
| 質問内容 |  |
| 法人等名称 |  |
| 所属・担当 |  |
| 電　　　話 |  |
| Ｆ　Ａ　Ｘ |  |

※　質問は１項目ずつ別葉としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 回　　答  ※記入しないこと |  |

　質問票受付期限：令和７年７月１日（火）

様式第８号

山形県営駐車場指定管理者現地説明会申込書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　山形県企業管理者　松澤　勝志　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　込　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名

代表者氏名

　　山形県営駐車場指定管理者の現地説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

記

　　　１　参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 役　　職　　名 | 氏　　　　　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　　２　連絡先等

　　　　　担当者職・氏名

　　　　　電　話　番　号

　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　メールアドレス